



Pioneering
Logistics

先駆ける物流へ

人と人を結び、
都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育む
日本トランスシティグループ

株主の皆さまへ



取締役社長 **安藤 仁**

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの第109期中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

営業概況

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、生産活動の持ち直しを背景に、第2四半期より一部で荷動きに改善の兆しがあるものの、上半期全体では、依然として貨物の取扱いは不安定な状況となりました。

こうした状況のなか、当社グループの営業概況につきましては、総合物流事業において、倉庫業では、前年同期に比べ入出庫にかかる取扱量が減少し、期中平均保管残高は増加しました。港湾運送業では、石炭、原料関係の取扱量は減少したものの、海上コンテナ、完成自動車の取扱量は輸出・国内ともに前年同期に比べ増加しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送、鉄道輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は海上輸送の正常化に伴い、前年同期に比べ減少しました。海上輸送では円安の影響で輸入貨物の取扱量が減少したものの、輸出貨物の取扱量は増加しました。また海外現地法人の取扱量が大幅に増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比15.5%増の638億3千8百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、国際複合輸送業において、海外現地法人の業績が好調に推移したことや、依然として高値の海上運賃や為替における円安の影響などにより、前年同期比15.7%増の644億6千万円となりました。連結経常利益は、大幅に売上高を伸ばすなか、更なる業務効率化や収支改善、持分法による投資利益ならびに為替差益が業績に大きく寄与した事により、前年同期比31.4%増の54億7千3百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比27.5%増の37億3千3百万円となりました。

－ 企業理念 －

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

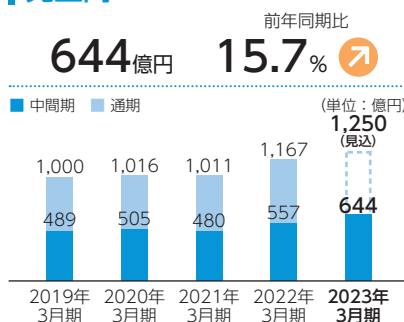
地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

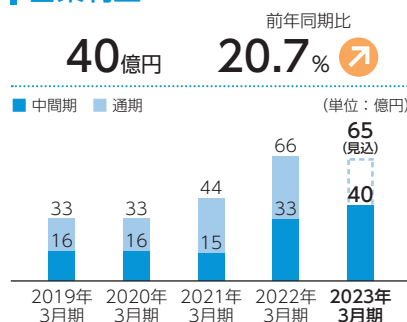
人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

連結業績ハイライト

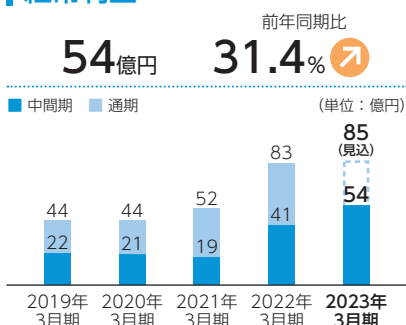
売上高



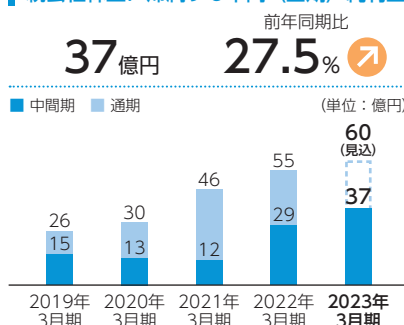
営業利益



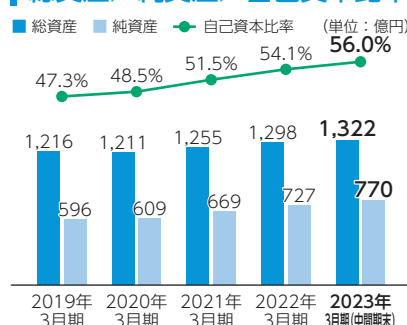
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



総資産／純資産／自己資本比率



今後の課題

当社グループでは、本年度を最終年度とする「中期経営計画」に基づき、次の重点施策に取り組んでまいります。

具体的には、「中核事業の伸張・拡充」として、新たに発足したSTCL準備室を中心に自動車部品物流の拡大に向け「三重朝日物流センター」の稼働に向け取り組んでまいります。四日市港では、安定した港湾機能の確立に向け、行政と連携してコンテナ用耐震岸壁拡張に取り組み、最新技術の導入および港湾の最適化について検討してまいります。また、コンテナ定期航路誘致活動を継続し、四日市港の利便性向上に取り組んでまいります。

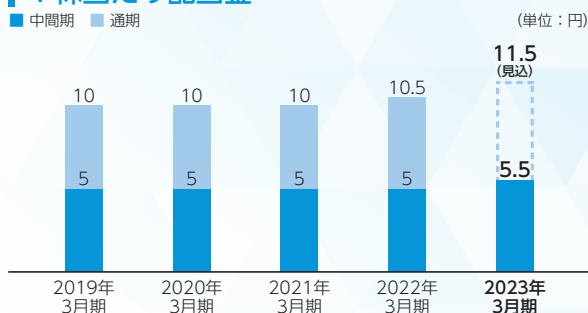
「営業基盤の強化・拡大」として、目まぐるしく変化する海外需要を見据え、拠点整備を含め、次世代のグローバルサプライチェーン構築に向けた調査・検討を進めてまいります。「次世代につなげる価値の創出」として、最新技術の研究・導入に継続的に取り組むとともに、次世代につなげる高付加価値な物流サービスの構築や抜本的な業務改革としてBPRの検討を進めてまいります。また、次世代の柱となる新たな事業への挑戦として、特殊化学品の取扱い拡大に向け、より一層の環境の整備・充実について検討してまいります。「事業の基盤である“人財”の確保・育成」として、健康経営やダイバーシティを推進し、社員一人ひとりがやりがいを持ち、能力を最大限に発揮できるよう、人事制度や職場環境の充実に取り組んでまいります。「企業文化の確立・醸成」として、持続可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりがサステナブルな人財となるべく社内風土の醸成を図り、事業活動を通じてグローバルな領域で地域社会に貢献してまいります。

配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。第109期中間配当金につきましては、1株につき5円50銭とさせていただきます。また期末配当金につきましては、上記の考え方にに基づき、当初の予想より50銭増配の1株につき6円、年間配当金は1株につき11円50銭とさせていただく予想にしております。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。

1株当たり配当金



今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末 2022年3月31日現在	当中間期末 2022年9月30日現在
資産の部		
流動資産	35,993	38,176
固定資産	93,892	94,063
有形固定資産	70,499	70,738
無形固定資産	1,048	974
投資その他の資産	22,344	22,350
資産合計	129,886	132,240
負債の部		
流動負債	26,482	20,647
固定負債	30,624	34,588
負債合計	57,107	55,236
純資産の部		
株主資本	68,014	71,392
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,822
利益剰余金	53,883	57,260
自己株式	△ 1,119	△ 1,119
その他の包括利益累計額	2,194	2,623
非支配株主持分	2,570	2,988
純資産合計	72,778	77,003
負債純資産合計	129,886	132,240

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	前中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
売上高	55,731	64,460
売上原価	49,169	57,052
売上総利益	6,562	7,407
販売費及び一般管理費	3,169	3,313
営業利益	3,393	4,094
営業外収益	837	1,443
営業外費用	63	63
経常利益	4,166	5,473
特別利益	18	29
特別損失	7	35
税金等調整前中間純利益	4,177	5,466
法人税等	1,146	1,545
中間純利益	3,030	3,921
非支配株主に帰属する中間純利益	102	188
親会社株主に帰属する中間純利益	2,927	3,733

日本トランスシティ IR

検索

セグメント別営業概況

連結売上高 **644**億円

その他の事業 **1.0**%

倉庫業 **33.4**%

港湾運送業 **17.7**%

陸上運送業 **14.0**%

国際複合輸送業・その他 **33.9**%

倉庫業

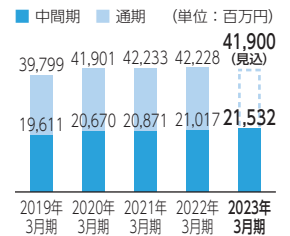


売上高 **215**億円 (前年同期比 **2.5**% )

当部門におきましては、期中平均保管残高は前年同期比13.1%増の57万8千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては前年同期比3.8%減の426万9千トンとなり、保管貨物回転率は61.7% (前年同期72.4%) となりました。


以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比2.5%増の215億3千2百万円の計上となりました。

売上高の推移



港湾運送業

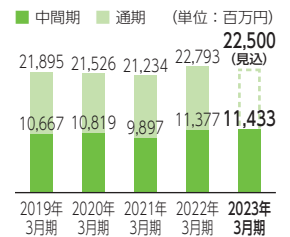


売上高 **114**億円 (前年同期比 **0.5**% )

当部門におきましては、四日市港における石炭および原料関係の取扱量は減少したものの、海上コンテナの取扱量は前年同期比2.9%増の10万1千本 (20フィート換算) となりました。また、完成自動車の取扱量も輸出・国内ともに前年同期と比べ増加しました。


以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.5%増の114億3千3百万円の計上となりました。

売上高の推移



陸上運送業

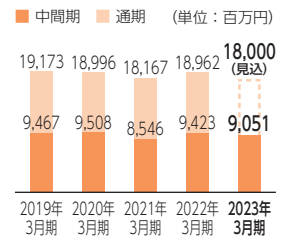


売上高 **90**億円 (前年同期比 **3.9**% )

当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期比5.5%減の321万4千トン、鉄道輸送の取扱量は前年同期比9.3%減の7万トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期比7.1%減の10万4千トンとなり、いずれも前年同期に比べ減少しました。


以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.9%減の90億5千1百万円の計上となりました。

売上高の推移



国際複合輸送業・その他

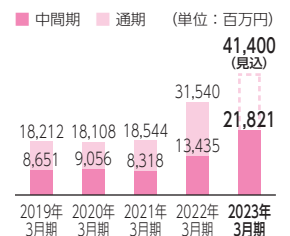


売上高 **218**億円 (前年同期比 **62.4**% )

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同期比8.3%減の82万7千トン、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同期比58.0%減の875トンとなりました。一方、海外現地法人における取扱量は大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比62.4%増の218億2千1百万円の計上となりました。

売上高の推移



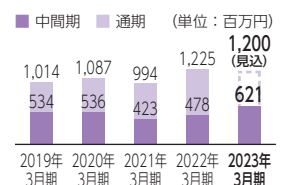
その他の事業

売上高

6億円 (前年同期比 **30.0**% )

当部門における売上高は、前年同期比30.0%増の6億2千1百万円の計上となりました。

売上高の推移



健康経営への取り組み

当社グループでは、人財は会社の大切な財産であるとの精神から、サステナビリティ方針に基づくマテリアリティ（重要課題）に「人財の尊重」を掲げ、社員の心と身体 の健康維持増進を図るべく、健康経営に取り組んでおります。本年9月には健康宣言を制定するとともに、より取り組みを推進していくために体制を整備いたしました。

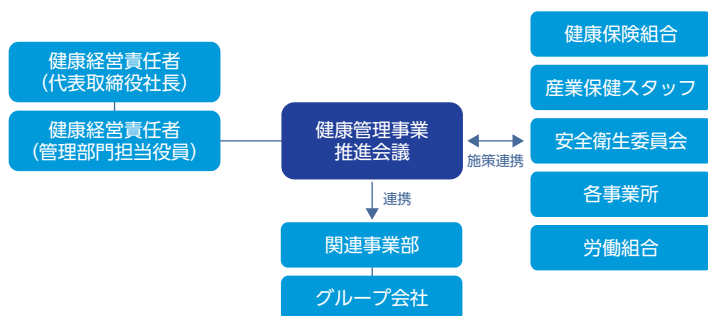
日本トランスシティグループ 健康宣言

日本トランスシティグループが持続的な発展成長を実現し、地域と社会の発展に貢献していくためには、日本トランスシティグループで働く社員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考えます。

日本トランスシティグループでは、社員一人ひとりの健康意識向上に努めるとともに、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいきます。

日本トランスシティ株式会社
取締役社長 **安藤 仁**

推進体制



代表取締役社長を健康経営責任者とし、様々な施策を検討・実行します。

マテリアリティの抜粋

人財の尊重



主要な取り組み

- ・人財登用の多様性の推進
- ・働き方改革の推進
- ・**健康経営**

今後も健康経営を推進し、社員および関係者の安全衛生レベルの維持向上に努めるべく、積極的に人的投資を行うことで、高品質な物流サービスを提供し、社会に貢献してまいります。

低温危険品倉庫の着工

半導体やリチウムイオン電池などの製造工程で使用される危険品貨物は、国内で需要が大幅に増加しており、当社グループでは、これらの日本が強みを持つ製品や原料を中期経営計画の重点施策「次世代につなげる価値の創出」の重点貨物と位置づけ、取扱拡大に向け、戦略的に営業展開および物流施設の整備を図っております。本年9月にはその一環として三重県亀山市において低温危険品倉庫の建設に着工いたしました。



所在地	三重県亀山市白木町砂子
延床面積	約993.42㎡x 2棟
投資総額	約20億円
その他	二酸化炭素消火設備、移動式ラック、自家発電設備、LED照明等 (温度帯) 保管庫+5℃ 前室+15℃

当社グループは、蓄積されたノウハウを活かし、管理・取扱技術を要する危険品貨物を含めた特殊化学品の取扱拡大に積極的に挑戦し、次世代の柱となるよう取り組んでまいります。

会社の概要 (2022年9月30日現在)

社名 日本トランスシティ株式会社
英文社名 Japan Transcity Corporation
創業 1895年(明治28年)7月12日
設立 1942年(昭和17年)12月28日
資本金 8,428,059,616円
上場取引所 東京(プライム)名古屋(プレミア)
証券コード 9310
従業員数 2,420名(連結)、736名(単体)
主要国内拠点 三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島
主要海外拠点 アメリカ、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツ(13カ国27拠点)
事業目的 1.倉庫業 2.港湾運送業 3.貨物自動車運送業 4.貨物利用運送業及び代理業 5.国際複合一貫輸送業及び代理業 6.通関業 7.医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業等

役員

<取締役・監査役>

代表取締役会長 小川 謙
代表取締役社長 安藤 仁
取締役 伊藤 豊久
取締役 小林 長久
取締役 豊田 長康
取締役 武内 彦司
取締役 出口 綾子
監査役(常勤) 伊藤 久弥
監査役 永田 昭夫
監査役 油家 正
監査役 松村 格

<執行役員>

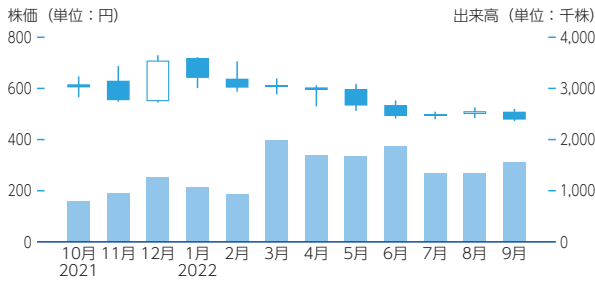
社長執行役員 安藤 仁
専務執行役員 後藤 孝富
専務執行役員 伊藤 豊久
常務執行役員 小菅 能正
常務執行役員 岡本 浩明
常務執行役員 青井 光大
常務執行役員 奥山 謙介
執行役員 谷口 誠
執行役員 棚橋 昭徳
執行役員 井上 猛
執行役員 太田 聖
執行役員 田中 克典
執行役員 長谷川 傑

*取締役 豊田長康、武内彦司、出口綾子の3氏は社外取締役であります。
*監査役 永田昭夫、油家正、松村格の3氏は社外監査役であります。

株式の概要 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 67,142,417株
株主数 5,574名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,739	7.4
日本トランスシティグループ社員持株会	4,021	6.3
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
蒼栄会	3,851	6.0
東京海上日動火災保険株式会社	2,852	4.4
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,731	4.2
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三十三銀行	2,683	4.2
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

*持株比率は、自己株式(2,838,154株)を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.trancy.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待についてのご案内

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただき、より多くの皆さまに当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

(対象となる株主さま)

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元(1,000株)以上を保有する株主さま

*株主優待の内容につきましては、下記URLよりご確認ください。

https://www.trancy.co.jp/home/ir_yutai.php



物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社

〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(見通しに関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。